

電動商用車のエネマネ実証

経産省グリーンイノベーション基金

導入から運行管理まで支援

経済産業省は、グリーンイノベーション(GI)基金事業として、シミュレーション技術を活用した商用電動車のエネルギーマネジメント(エネマネ)技術の開発実証を始めた。走行データなどをとくに稼働率を最大化しつつ、電力需給を最適化する。政府は6月から電気(EV)トラックの購入補助金の公募も開始しており、車両導入から運行管理までを一貫支援し、商用電動車の使い勝手を高めて運輸部門の脱炭素化を目指す。



車両購入後の運行管理まで踏み込んで商用電動車の開発や普及を支援する(CJPTのFCトラック)

GI基金の予算として確保した1130億円の一部を充

てる。今回、採用したのは①コマール・ジャパン・パトナーシップ・テクノロジーズ(CJPT、中嶋裕樹社長、東京都文京区)が都内と福島県内で始めた小型燃料電池(FC)トラックによる実証②大阪府などが大阪・関西万博で活用を見込む電気バスのレベル4(特定条件下における完全自動運転)の走行実証③ヤマト運輸などが群馬県内で行う小型EVトラックの大規模実証の3件。いずれも車両の走行データを収集し、運行管理とエネマネの最適化に生かす。

商用車は走行距離が長く、

今年から国内市場でEVトラックの販売を始め、政府もEVトラックなどの購入費用の一部を補てんする商用車版「クリーンエネルギー自動車(CEV)導入促進補助金」を6月から始めた。車両の購入支援と合わせ、導入後の運行管理や配送計画の立案、充電タイミングの最適化まで総合的に支援することで、企業や運送会社が商用電動車を導入しやすくする。事業期間は30年度まで。

電池と荷室の確保を両立することが難いため、乗用車と比べて電動化が遅れている。ただ、運輸部門の二酸化炭素(CO2)排出量の約4割は商用車が占めており、脱炭素目標を達成するには商用車のEV、FCV化は必須だ。複数の完成車メーカーが、